

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

川口 弘行 (かわぐち ひろゆき)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 川口弘行合同会社 代表社員
東京都港区役所 情報政策監 (CIO 補佐官)



略歴

1996年 行政書士登録
2004年 日本行政書士会連合会 高度情報通信社会対策本部 委員
2006年 東京都立中央・城北職業能力開発センター 講師
2006年 芝浦工業大学大学院 工学マネジメント研究科 修了
2007年 会津大学短期大学部 産業情報学科 非常勤講師
2008年 芝浦工業大学大学院 博士課程 機能制御システム専攻 修了
2009年 高知県庁 専門企画員 (CIO 補佐官)
2013年 特許庁 上級システムアドバイザー／経済産業省 CIO 補佐官
2013年 港区情報政策監 (CIO 補佐官) ※現職
2015年 佐賀県庁 情報企画監
2018年 川口弘行合同会社 代表社員 ※現職

○主な取組内容・実績

略歴にある団体を含め、独立系の CIO 補佐官・IT コンサルタントとして、次の自治体の業務に従事しました (いくつかは現在も並行して継続中)。

高知県庁：情報化投資の適正化に関する業務

港区：庁内システムの更改、標準化、番号制度、情報政策立案に関する業務

佐賀県庁：情報化投資の適正化、番号制度、セキュリティ強靱化

佐賀県教育委員会：セキュリティ事故後の事後検証、再発防止対応

熊本県菊池市：市長特命プロジェクトとして庁内・地域情報化に従事

佐賀県唐津市：情報化投資の適正化、新庁舎建設に伴う窓口改革

目黒区：情報化投資の適正化、AI等の新技術の活用、働き方改革

千葉県市原市：情報化計画の策定支援、住民サービス基盤の導入支援

山梨県富士吉田市：情報資産台帳整備、セキュリティポリシー見直し

静岡県浜松市：AI・RPA等先端技術導入に関するアドバイス

兵庫県豊岡市：セキュリティポリシー見直し、働き方改革

山形県庁：テレワーク導入におけるセキュリティ対策

兵庫県西宮市：DX推進指針策定アドバイザー、情報システム標準化

島根県松江市：基幹系システム更新・標準化、デジタル市役所計画

沖縄県庁：職員向け情報セキュリティ研修

沖縄県沖縄市：情報化アクションプラン策定支援

秋田県庁：セキュリティ対策、庁内情報の利活用

最近では自治体のIT調達の省力化、品質向上をテーマとしており、
推論型AIを使った支援ツールを開発して提供しています。

プロキュアテック

<https://www.procuretech.jp/>

○その他

資格等：

博士（工学）

技術経営修士（専門職）

行政書士

情報処理技術者（基本情報技術者）

公認情報システム監査人（CISA）

ITコーディネータ（ITC）

Registered Scrum Master™（スクラムマスター）

Registered Product Owner™（プロダクトオーナー）

地域情報化に関するプロジェクト：

2003年 電子申請推進コンソーシアム 「PKI及びPDFによる電子委任状を利用した自治体の電子申請における代理申請実証実験」

2004年 電子申請推進コンソーシアム 「岐阜県電子申請共同実証実験」
2005年 (財)日本情報処理開発協会 電子署名・認証利用パートナーシップ 電子申請
タスクメンバー
2012年 内閣官房 番号制度創設推進本部 「マイナンバーシンポジウム in 高知」特別
講師

地域情報化の専門分野・技術：

庁内 IT ガバナンス体制整備

情報化計画立案、IT 調達支援、情報化投資における評価

自治体情報セキュリティ対策

情報セキュリティポリシー策定、セキュリティ研修、監査

情報化事業におけるプロジェクトマネジメント

進捗管理、品質管理、課題管理

スクラムによる自治体業務改革

スクラムマスター、プロダクトオーナー

自治体へのメッセージ：

いくつかの自治体において情報技術の専門人材として参画していた経験から、自治体組織の仕組みや考え方、行動規範を熟知しています。

さらに、問題解決の主体は職員であるとの考えから、職員が自ら取り組めるような仕組みづくりを行います。いわゆる業務改革を目的とした「カンフル剤」としての役割を当方は望んでおらず、どちらかという行政組織全体の「体質改善」ができることをゴールとしています。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 川口 弘行

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	<input type="radio"/>	3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20 第三セクター	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
		1	地方公営企業法の適用	8 料金改定	
	<input type="radio"/>	2	DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	<input type="radio"/>	3	経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止	
		4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11 経営診断・コスト分析	
		5	上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化	
		6	第三セクターの経営健全化	13 その他()	
		7	事業廃止、民営化・民間譲渡		
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革	
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し	
<input type="radio"/>		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化	
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化		
		1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2	原材料調達のコスト化	<input type="radio"/> 2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 固定資産台帳の整備・早期更新
		2 財務書類の整備・早期作成
		3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4 公共施設マネジメントへの活用
		5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
		3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
		4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	<input type="radio"/>	1 情報システムの標準化・共通化
	<input type="radio"/>	2 マイナンバーカードの利活用の推進
	<input type="radio"/>	3 行政手続のオンライン化
	<input type="radio"/>	4 データ利活用・EBPM
	<input type="radio"/>	5 BPR・業務改革
	<input type="radio"/>	6 デジタル人材の育成
	<input type="radio"/>	7 セキュリティ対策
<input type="radio"/>	8 その他(AI技術活用)	